

高知県教育委員会事務局 人権教育課

平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査の結果について

1 調査の趣旨

本調査は、児童生徒の問題行動・不登校等について、全国の状況を調査・分析することにより、教育現場における生徒指導上の取組の一層の充実に資するとともに、本調査を通じて実態把握を行うことにより、児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見・早期対応につなげていくものとする。

2 調査対象期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

3 調査対象

(1) 調査対象学校数及び児童生徒数（高知県）

	国・公・私立学校
小学校 (義務教育学校前期)	195 校 33,248 人
中学校 (義務教育学校後期)	115 校 17,503 人
高等学校	47 校 19,311 人
特別支援学校	16 校 879 人
合計	373 校 70,941 人

※高知工業高等専門学校及び専攻科在籍生徒を除く

(2) 校種別調査対象項目

	暴力行為	いじめ	不登校	中途退学
小学校	○	○	○	
中学校	○	○	○	
高等学校	○	○	○	○
特別支援学校		○		

4 調査結果の概要

(1) 暴力行為

本県の国公立学校における暴力行為は737件であり、平成29年度と比較すると192件増加している。校種別では、小学校が大幅に増加し、中学校、高等学校は減少している。

1,000人当たりの暴力行為の発生件数は10.5件であり、平成29年度と比較すると2.9ポイントの増加となった。

① 暴力行為の発生件数【国公立学校】

(単位：件)

校種 種別	小学校			中学校			高等学校			合計		
	発生件数		前年度 比較	発生件数		前年度 比較	発生件数		前年度 比較	発生件数		前年度 比較
	H29	H30		H29	H30		H29	H30		H29	H30	
対教師暴力	41	82	+41	34	26	-8	3	1	-2	78	109	+31
生徒間暴力	127	269	+142	181	192	+11	41	28	-13	349	489	+140
対人暴力	14	4	-10	8	0	-8	1	2	+1	23	6	-17
器物損壊	28	65	+37	56	45	-11	11	23	+12	95	133	+38
計	210	420	+210	279	263	-16	56	54	-2	545	737	+192
1,000人当たりの発生件数										7.6	10.5	+2.9

② 1,000人当たりの暴力行為の発生件数【国公立学校】

(単位：件)

	高知県	全国
H29	7.6	4.8
H30	10.5	5.5
前年度比較	+2.9	+0.7

(2) いじめ (※高等学校については、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として扱う)

本県の国公立学校におけるいじめの認知件数は3,426件であり、平成29年度と比較すると1,255件増加している。

1,000人当たりのいじめの認知件数は48.3件であり、平成29年度と比較すると18.3ポイントの増加となった。

いじめ発見のきっかけは、「アンケート調査など学校の取組により発見」の割合が最も多くなっている。

いじめの現在の状況は、「解消しているもの(日常的に観察継続中)」が80.3%であった。

① いじめの認知件数【国公立学校】

(単位：件)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合 計	
	認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	認知件数	1,000人当たりの認知件数
H29	1,314	502	315	40	2,171	30.0
H30	2,328	717	346	35	3,426	48.3
前年度比較	+1,014	+215	+31	-5	+1,255	+18.3

② 1,000人当たりのいじめの認知件数【国公立学校】

(単位：件)

	高知県	全国
H29	30.0	30.9
H30	48.3	40.9
前年度比較	+18.3	+10.0

③ いじめ発見のきっかけ【国公立学校】 (上位3項目)

「アンケート調査など学校の取組により発見」(35.9%)

「本人からの訴え」(22.2%)

「学級担任が発見」(19.5%)

④ いじめの現在の状況【国公立学校】

解消しているもの (日常的に観察継続中)		解消に向けて 取組中		その他		計
(件)	割合 (%)	(件)	割合 (%)	(件)	割合%	(件)
2,750	80.3	673	19.6	3	0.1	3,426

(3) 不登校（小中学校）

本県の国公立小中学校における不登校児童生徒数は1,059人であり、平成29年度と比較すると142人増加している。

1,000人当たりの不登校児童生徒数は20.9人であり、平成29年度と比較すると3.2ポイントの増加となった。

① 不登校児童生徒数【国公立学校】

(単位：人)

年度	小学校		中学校		合計	
	不登校児童数	1,000人当たりの不登校児童数	不登校生徒数	1,000人当たりの不登校生徒数	不登校児童生徒数	1,000人当たりの不登校児童生徒数
H29	200	5.9	717	39.8	917	17.7
H30	275	8.3	784	44.8	1,059	20.9
前年度比較	+75	+2.4	+67	+5.0	+142	+3.2

② 1,000人当たりの不登校児童生徒数【国公立学校】

(単位：人)

年度	小学校		中学校		合計	
	高知県	全国	高知県	全国	高知県	全国
H29	5.9	5.4	39.8	32.5	17.7	14.7
H30	8.3	7.0	44.8	36.5	20.9	16.9
前年度比較	+2.4	+1.6	+5.0	+4.0	+3.2	+2.2

(4) 不登校（高等学校）

本県の国公立高等学校における不登校生徒数は 320 人であり、平成 29 年度より 35 人増加している。
1,000 人当たりの不登校生徒数は 17.1 人であり、平成 29 年度と比較すると 2.2 ポイント増加している。

① 不登校生徒数【国公立学校】 (単位：人)

年度	不登校生徒数	1,000 人当たりの不登校生徒数
H29	285	14.9
H30	320	17.1
前年度比較	+35	+2.2

② 1,000 人当たりの不登校生徒数【国公立学校】 (単位：人)

年度	高知県	全国
H29	14.9	15.1
H30	17.1	16.3
前年度比較	+2.2	+1.2

(5) 中途退学

本県の国公立高等学校における中途退学者数は334人で、平成29年度より28人減少した。中途退学率は1.7%であり、平成29年度と比較すると0.1ポイント減少した。

中途退学に至る主たる理由は、高い順に「進路変更」、「学校生活・学業不適應」、「学業不振」となっている。

① 中途退学者数・中途退学率【国公立学校】

	退学者数	中途退学率 (%)
H29	362	1.8
H30	334	1.7
前年度比較	-28	-0.1

② 中途退学率【国公立学校】 (単位：%)

	高知県	全国
H29	1.8	1.3
H30	1.7	1.4
前年度比較	-0.1	+0.1

③ 中途退学の理由【国公立学校】 (上位3項目)

「進路変更」(35.0%)

「学校生活・学業不適應」(31.1%)

「学業不振」(8.7%)

5 今後の取組（公立学校）

これまで児童生徒の問題行動や不登校等の生徒指導上の諸課題の改善に向けて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充や重点配置を行い、各学校における外部専門家を活用した校内支援会の開催を積極的に推進してきた。校内支援会では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの見立てに基づいた支援方針の策定と組織的な支援を確実に実施し、児童生徒ひとりひとりに応じた支援体制の強化を図ってきた。また、個々の児童生徒の実態に応じて心の教育センターや各市町村の教育支援センター、その他の関係機関との連携、アウトリーチ型スクールカウンセラーの配置拡充、SNSを活用した相談活動の実施など、学校以外の場での支援の充実を図っている。

しかし、本県の生徒指導上の諸課題は依然として厳しい状況であり、これまで以上に改善に向けて取組を推進しなければならない。そこで今回の調査結果を踏まえ、以下の取組を強化していく。

まず、配慮を必要とする児童生徒への支援を充実させるため、令和2年度より全県的に導入する統合型校務支援システムを活用し、児童生徒にかかる情報共有の強化や欠席・遅刻の情報、その他心配な事柄など気になる兆候が見え始めた段階で早期の対応を徹底し、組織的・計画的な支援体制を推進する。また、地理的な不便さを克服するとともに多様な相談ニーズに対応するため、心の教育センターの機能強化として、東部・西部地区へのサテライトセンターの設置を検討していく。さらにアウトリーチ型配置スクールカウンセラーの配置拡充や教育支援センターにおけるICTを活用した学習支援などの機能強化、フリースクール等との関係構築など学校以外の多様な支援機会の確保についても検討をしていく。

そして何よりも不登校やいじめ、暴力行為、中途退学を生じさせないためには、児童生徒の自尊感情、自己肯定感を育むとともに、安心・安全な学校生活の中で学ぶ意欲、友人とふれあう喜びを実感することが重要である。そのため、生徒指導の三機能を働かせた授業実践や特別活動の充実等、いわゆる開発的な生徒指導をさらに推進していく。

以上のように、全教育活動において予防的視点での子どもたちへの支援や生徒指導の充実に取り組むとともに不登校児童生徒へのさらなる支援の充実を図り、生徒指導上の諸課題の改善に向けて全力で取り組んでいく。